資料3

「新未来『創造』とくしま行動計画」主要施策等評価シート

基本目標６　「まなび・成長とくしま」の実現

重点戦略	主要施策		評価案	ページ
1　世界で活躍する人材の育成	1	グローバル人材の育成	A	1
2　とくしまオンリーワンスクールの創造	1	徳島ならではの教育の振興	A	3
	2	充実した学びの推進	C	7
	3	豊かな心と健やかな体の育成	A	9
	4	地域に開かれた学校づくり	B	11
	5	安全･安心な学校づくり	C	13
3　徳島の強みを活かす教育の展開	1	「６次産業化教育プログラム」の充実	A	15
	2	特別支援教育の推進	A	18
	3	発達障がい者（児）への支援	A	20
4　地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進	1	「文化芸術教育」の強化	A	21
	2	トップアスリートの育成	B	22
5　若者が創るとくしまの推進	1	未来をつくる若者の創造	A	23
	2	若者の県内就職促進	B	25
	3	青少年の健全育成	B	26
	4	若者目線の情報発信	A	28

このシートの見方について

「新未来『創造』とくしま行動計画」主要施策等評価シート

数値目標達成状況の考え方

主要施策を構成する全ての主要事業の「数値目標の達成度」を◎を2点、○を1点、△を0点として、平均値を算出し、達成度に応じて次の区分で整理しています。
☆☆☆　１．８以上～２．０
☆☆　１．６以上～１．８未満
☆　１．６未満

基本目標1「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

1－1　とくしま回帰！魅力あふれる「まち」の創生

主要施策：1　魅力ある地域づくりの推進	数値目標達成状況	委員評価	部局

主要施策に対する評価（案）です。
次の区分で整理しています。
Ａ：順調
Ｂ：概ね順調
Ｃ：要見直し

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
1										
2										

「新未来『創造』とくしま行動計画」～平成27度版～の主要事業の概要・数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。

計画に掲げた「主要事業」に対する、
・Ｈ２７取組内容と進捗状況
・課題
・今後の取組方針
について記載しています。

数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。
◎：達成　　１００％以上
○：ほぼ達成　８０％以上１００％未満
△：未達成　　８０％未満
―：平成27年度の実績値が未判明

基本目標６「まなび・成長とくしま」の実現

６－１　世界で活躍する人材の育成

主要施策：１　グローバル人材の育成	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	商工･教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
526	●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。 また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １「ＡＬＴとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業」 ・県央部、県南部、県西部の３コースで実施。 ・全95名の小学生が参加体験。 ２「グローバルコミュニケーション向上事業」 ・県内３地域（勝浦、美馬、牟岐）で実施。 ・１泊２日の英語漬け体験プログラム。 ・中学生70名が参加。 ３「県立中学校海外語学研修支援事業」 ・県立３中学校で実施。中学生59名が参加。 ４「徳島サマースクール」 ・県内高校生30名が１週間の擬似留学を体験。 ５「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」 ・海外の学校との生徒間交流を促進。 ６「高校生の留学促進事業」 ・長期留学２名、短期留学20名に経費を支援。 上記の取組により、数値目標を達成した。 ＜課題＞ 日本人としてのアイデンティティの確立や日本の文化に対する理解が十分でない。	・高校生「ジュニア観光ガイド」養成講座 高校生が日本の伝統、文化などを学び、日本人としてのアイデンティティを確立し、その魅力を英語で発信する「ジュニア観光ガイド」を養成する。	教育
	○「ＡＬＴ※と徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（累計） ㉕６９人→㉚４９０人	220人	310人	400人	490人	224人	◎			
	○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ㉕４２人→㉚１２０人	90人	100人	110人	120人	129人	◎			
	○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数【主要指標】 ㉕１０６人→㉚３００人	190人	230人	270人	300人	220人	◎			
	○「英語学習デジタルコンテンツ」の作成 ㉙作成			作成		－	－			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
527	●優れた「国際感覚」を持つ人材を育成するために、学校の枠を越えて切磋琢磨する「徳島ウインターキャンプ」を創設し、知・徳・体の調和がとれた、将来的に社会の各分野を牽引していく人間力を備えた「Super Student」の育成を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １「徳島ウインターキャンプ実施」 ・キャンプＡ：12月12･13日 参加生徒50名 ①県外スーパーティーチャーによる特別講座 ②県内高校教員による教科別実践講義 ③県外スーパーティーチャーと県内教員による研究協議 ・キャンプＢ：12月19･20日 参加生徒36名 ①各界の第一線で活躍されている本県ゆかりの社会人によるフォーラム ②東京大学の教授による学問分野別セミナー ③本県高校卒業の大学生・大学院生等による座談会 ④参加生徒による高校生ミーティング・ワークショップ ２　実績は平成２８年８月末に判明予定 ＜課題＞ 参加生徒の意欲とネットワークの維持･強化、及び、教員の授業力向上が必要	・徳島ウインターキャンプを引き続き実施する。 キャンプＡ：12月10･11日 参加生徒80名 キャンプＢ：12月17･18日 参加生徒40名 ・キャンプAの生徒定員を５０名から８０名に拡大するとともに，講師も増員し，教員の学びの場としても拡充する。 ・参加生徒の意欲とネットワークを維持するため，LINE等で情報を発信する。	教育
	○主要大学（スーパーグローバル大学※） 進学者数 ㉕２８０人→㉚３４０人	295人	310人	325人	340人	－	－			
	○東京大学、京都大学進学者数 ㉕２２人→㉚４４人	27人	32人	38人	44人	－	－			
528	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。（再掲） ＜商工＞	実施	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・海外におけるフェアの開催や見本市への出展支援、県内におけるバイヤー招へい商談会を開催 ・企業のニーズや実績に応じた支援の実施や県産品に精通した「地域商社」による販路開拓 ・「徳島県貿易・国際事業実態調査」の最新の実績値（平成26年）は、輸出額254億2354万円、輸出企業数は85社（いずれも中小企業分） ・産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援 ※平成27年の実績値は、28年度末頃に判明。 ＜課題＞ ・県内企業のさらなる販路開拓への取組支援と、輸出に取り組む企業の裾野の拡大 ・大学等高等教育機関や経済団体、県内企業との連携による留学支援の拡大と留学生の増加	・県内企業の輸出額・輸出企業の増加を図るため、国内外でのフェアや商談会の開催、地域商社による販路開拓など、企業のニーズに応じ海外展開の支援を行う。 ・経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローカル人材」の育成を図る。	商工
	○徳島県の輸出額 （徳島県貿易･国際事業実態調査、中小企業分） ㉕１５０億円→㉚１７０億円	158億円	162億円	166億円	170億円	－	－			
	○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易･国際事業実態調査、中小企業分） ㉕９５社→㉚１２６社	106社	112社	119社	126社	－	－			
	○県内大学生への留学支援人数（累計） ㉕－→㉚７５人	12人	25人	50人	75人	12人	◎			
529	●学校へ日本語講師を派遣したり、研修会を開催したりすることにより、帰国・外国人児童生徒に対する教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　市町村・学校からの支援要請を受けて民間の日本語講師を派遣。 ２　教員等を対象とした日本語指導研修の実施。 ３　鳴門教育大学と連携した日本語教育研修会の実施。 ４「帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会」の開催。 上記の取組により、数値目標を達成した。 ＜課題＞ 支援を必要とする児童生徒が年々増加しており、支援体制の拡充が必要 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ 【数値目標上方修正】 ○日本語講師を派遣する対象の児童生徒数 ㉕３９人→㉘～㉚年間６０人	・帰国・外国人児童生徒“いきいき”事業 日本語講師派遣事業の実施主体を市町村とし，県が補助事業として、市町村を支援する連携体制を構築する。	教育
	○日本語講師を派遣する対象の児童生徒数 ㉕３９人→㉗～㉚年間５０人	50人	50人	50人	50人	65人	◎			

基本目標６「まなび・成長とくしま」の実現

６-２ とくしまオンリーワンスクールの創造

主要施策：１　徳島ならではの教育の振興	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	政策･教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
530	●教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、「総合教育会議」を設置し、本県教育行政の羅針盤となる「徳島教育大綱（仮称）」を策定します。 また、一貫した学習環境の下で学ぶ機会を選択できる中高一貫教育のさらなる充実とともに、人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。＜政策・教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 〇徳島教育大綱の策定 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき，平成２７年６月３日に総合教育会議を設置した。 ・平成２７年度には，計６回の総合教育会議を開催し，大所高所からの活発な議論を経て，「徳島教育大綱」を策定した。 （総合教育会議開催状況） 第１回 H27.6.3　第２回 H27.7.9 第３回 H27.8.11　第４回 H27.9.24 第５回 H27.11.10 第６回 H27.12.25 〇中高一貫教育 本県教育をリードする「リーディング・ハイスクール」として、「学力」の分野において「城ノ内中・高校」を指定した。 〇新しい小中一貫教育 １　指定地域の拡大(H26:2地域→H27:6地域) ２　小中一貫教育推進会議(H27:2回) ３　実践地区交流研修会(5市町村で実施) ４　テレビ会議システムの導入（阿南市椿地区）による移動に係るデメリット（時間やコスト）の軽減 上記の取組により，学校教育の活性化が進み、生徒指導・学力面で一定の効果が見られた。 ＜課題＞ ・知事と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として，課題及び目指す姿等を共有し，連携して効果的に教育行政を推進していくため協議を行う必要がある。 ・９年間を見据えた教育課程の作成と、教職員の負担軽減が必要 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、「総合教育会議」を設置し、本県教育行政の羅針盤となる「徳島教育大綱」を策定します。 また、一貫した学習環境の下で学ぶ機会を選択できる中高一貫教育のさらなる充実とともに、人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。 〇「徳島教育大綱」の策定・推進 ㉗策定	・平成２７年度に策定を行った「徳島教育大綱」について，本県の教育行政の着実な推進を図るため，「教育の条件整備，その他地域の実情に応じた教育，学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき施策」等について，随時議論を重ねる。 ・９年間を見据えたカリキュラムの作成を図り、小中学校の交流授業の質と量の向上を図る。 ・発表会や成果物等により取組の成果を県内外に発信するとともに、徳島モデル指定地域の拡大を図る。 ・阿南市以外の地域において、移動に係る課題解決に向け、簡易通信ソフト等ICTを活用した学校間交流を充実させる。	政策 教育
	〇「徳島教育大綱（仮称）」の策定・推進 ㉗策定	策定				策定	◎			
	〇学校分散型「チェーンスクール※」実施地域数 【主要指標】 ㉕１地域→㉗５地域	5地域	5地域	5地域	5地域	5地域	◎			
	〇学校一体型「パッケージスクール※」実施地域数 ㉕１地域→㉙３地域	1地域	2地域	3地域	3地域	１地域	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
531	●大学との連携のもと、授業改善による指導力向上に向けた実践研究を実施し、その成果を県内全域に普及することにより、本県児童生徒の学力の向上を推進します。＜教育＞	設置	推進	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　阿南市、美馬市、徳島市、藍住町の域内１中学校とその校区内の小学校において、「学力・学校力向上拠点校」を設置した。 ２　年２回（前期・後期）の学校訪問により、授業改善による指導力向上に向けた実践研究を実施。 ３　年２回、拠点地域ごとに「連絡協議会」を開催し、取組の説明・成果と課題についての話し合いを実施。 ４　夏期休業日中にヒアリングを実施し、校長から取組の進捗状況の説明を受け、指導助言を実施。 ５　年３回の学校訪問改善委員会を開催し、拠点校の取組説明等を実施。 ＜課題＞ 事業の成果を県内全域に発信・普及していくこと、及び、拠点地域でベクトルを合わせ、組織的・協働的な実践研究を行うことが必要	・４つの拠点地域が、課題解決に向けて設定した研究テーマに沿って、昨年度の取組を実践し、成果を発表する。（例：家庭学習の友、アクティブラーニング等） ・鳴門教育大学の学力向上専門教員や教育委員会指導主事、社会教育主事等による継続的な学校支援を行う。	教育
	○「学力･学校力向上拠点校」の設置 ㉗設置	設置				設置	◎			
532	●子供の学びの連続性を踏まえ、教育の質の向上を図るため、小・中学校間における教員の人事交流を推進します。 また、グローバル人材の育成に向け、新しい教育課程に対応した英語教育の充実を図るため、小学校英語専科教員の配置を推進するとともに、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、英語教育充実のための研修を推進します。特に、小学校の教科化を踏まえ、小学校教員の受講者数を拡大します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成２７年度においては，小・中学校間の人事交流で６人，英語専科教員で８人を配置した。また，英語教育充実のための研修における小学校教員の受講者数は累計で１２２人となり，それぞれ目標値を達成した。 ＜課題＞ 小中学校間の人事交流・専科教員配置の趣旨や制度概要について更に周知を図り，交流希望者等の増加や制度の円滑な運営に努める必要がある。	・人事異動作業において，市町村教育委員会と連携を図りながら，目標値を達成する。	教育
	○小・中学校間における教員の人事交流の推進 ㉕－→㉚１５人	6人	9人	12人	15人	6人	◎			
	○小学校英語専科教員の配置 ㉕４人→㉚１２人	6人	8人	10人	12人	8人	◎			
	○英語教育充実のための研修における小学校教員の受講者数（累計） ㉕－→㉚３８０人	120人	180人	280人	380人	122人	◎			
533	●各高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくため、県下２地域で高校再編を進めます。また、地域活性化や地域に根ざした教育を展開するため、時代に対応した新学科等の設置や学科再編等を行います。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・池田高校・辻高校・三好高校再編統合準備委員会において，平成２９年度の再編に向けた準備を進めた。 ・阿南市地域の高校再編において，「阿南工業高校・新野高校の再編統合に係る計画」を策定した。 ＜課題＞ 再編・開校に向け，効率的な準備組織の運営が必要	・平成２９年度の三好３校の再編，平成３０年度の阿南市地域の新高校開校に向けた準備をそれぞれの準備組織により進める。	教育
	○高校の再編地域数 ㉙１地域			1地域		推進	－			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
534	●生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップや資格取得を促進するなど、県下全域におけるキャリア教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　「インターンシップに関する取組」 ・県立施設におけるインターシップ促進事業 文化の森5つの施設を活用したインターンシップを実施 ・高校生キャリアアップ推進事業インターンシップ事業（産業人材育成センターと連携） 産業人材育成センターと連携し、県内企業でインターンシップを実施 ・専門高校コンソーシアム事業 農業科・工業化・商業化を設置する高校において、専門的な長期インターンシップを実施 2　「キャリア教育の推進」 ・各学校でキャリア教育全体計画作成の依頼 ・「職場体験・インターンシップ」実施の手引の作成・普及 上記の取組により、キャリア教育が深まるとともに、インターンシップの必要性について理解が進んだ結果、インターンシップを実施する学校が増加した。 ＜課題＞ 定時制の高校のインターンシップ実施率の増加が必要	・「職場体験やインターンシップ」の受入先企業情報を一元化した「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」を活用し、きめ細やかな情報の提供を行う。 ・データベースに登録する企業数を増やす。 ・平成28年3月に作成した「職場体験・インターンシップ」実施の手引の普及及び活用を図る。	教育
	○高校におけるインターンシップの実施率 （全日制・定時制） ㉕８２．９％→㉚１００．０％	92%	95%	97%	100%	92.7%	◎			
535	●テレビ会議システム等のＩＣＴを活用した公立学校での遠隔指導・授業や交流学習、研修、会議等を推進します。 ＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1 テレビ会議システムの利用 テレビ会議システムによる公立学校での遠隔授業や交流学習､研修､会議等を実施した。 ［内容］ ・遠隔授業(海部高校、辻高校) ・各種会議(県内高校の家庭クラブ総会) ・本校･分校間の連絡会議(阿南支援学校、池田支援学校) ・那賀地域の中･高校連絡会議 ・県教委事務局コンプライアンス･人権研修 （県庁･総合教育センター･文化の森） 2 高校での双方向遠隔授業･講座の実施 ・ 徳島県立総合教育センター及び徳島県立辻高等学校へ遠隔授業実施のための備品を整備 ・ 徳島県立総合教育センターに，学習情報専門員(臨時補助員)を配置 ・ 教職員研修のため，遠隔授業先進地(北海道，長崎県,長野県)を視察 ・ 徳島県立総合教育センターと徳島県立辻高等学校の間で，双方向遠隔授業を5回実施 ［内容］ ・徳島大学(保健体育、マインドマップ入門) ・徳島文理大学(子どもの発達と保育、地理) ・四国大学(地域資源の活用と地域活性化) 上記の取組により、遠隔地にある大学や中･高校間の交流･連携が図られるとともに、校務の効率化を実現することができた。 ＜課題＞ ･学校等に対するテレビ会議システム活用の一層の普及･展開が必要	･遠隔指導や研修、会議等、多様なテレビ会議システムの活用方法を紹介･広報する。 ･テレビ会議システムの有効な活用方法を検証し、遠隔地にある高校での多様な学習を支援する。 ･テレビ会議システムを三好高校に導入し，遠隔授業や辻高校との学校間連携での活用を図る。	教育
	○テレビ会議システムの利用回数 ㉕５１４回→㉗～㉚年間５５０回	550回	550回	550回	550回	558回	◎			
	○高校での双方向遠隔授業・講座の実施回数 ㉕－ →㉚２０回	5回	10回	15回	20回	5回	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
536	●ＩＣＴ活用教育の充実を図るため、ＩＣＴを活用した授業実践についての教員研修を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　学校においてICTを活用した教育の推進を目的とした教員研修を総合教育センターで実施 ［内容］ ・教職経験年数に応じた「初任者研修」「10年経験者研修」 （参加者数260人） ・職員各自の教育課題の解決やスキル等の向上を目的とした希望研修である「ICT活用指導力向上研修」（参加者数163人） 上記の取組により、教員の授業におけるICTの活用について理解とスキルを深めることができた。 ＜課題＞ ・文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（平成27年3月実施）において、ICT活用指導力に関して、「わりにできる」「ややできる」と回答した本県の教員の割合は87.2%であり、全国平均（71.4%）を上回っているものの、今後もこの割合の向上が求められる。	・「初任者研修」「10年経験者研修」において、授業でのICT活用を想定した研修を実施する。 ・希望研修において、学校でのニーズが高い講座のメニューや内容を充実させる。	教育
	○ＩＣＴを活用した授業実践の研修参加者数 ㉕３７７人→㉗～㉚年間４００人	400人	400人	400人	400人	423人	◎			
537	●「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」により、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実を図ります。また、幼稚園・保育所・認定こども園・家庭・地域・行政等が連携し、幼保合同の教員研修や行事の実施など総合的な幼児教育の展開を図ります。 ＜教育＞	促進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　幼稚園・保育所・子ども園等に対して、「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」の基本方針を啓発する機会を増加。 2　幼稚園教諭と保育士との合同研修会の参加希望数の増加。 3　「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」推進協議会や認定こども園の周知に関する研修会を開催。 上記の取組により、数値目標を達成した。 ＜課題＞ 保育所児と幼稚園児の合同行事、保育への相互参加等の連携実施の拡大が必要	・県内で実施されている幼保交流の実態を広報する。 ・「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」推進協議会を継続的に実施する。 ・幼保の教師がともに取り組む研修会を開催し、既に取り組んでいるものについては、参加枠を増やす。 ・経験豊かな保育士・幼稚園教諭を幼児教育アドバイザーとし、幼稚園・幼保連携型認定こども園或いは保育所に訪問指導する研修の推進体制の構築に取りかかる。	教育
	○幼稚園と保育所の連携の実施の割合 ㉕８５．２%→㉚９０．０%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%	93.0%	◎			
538	●児童生徒の豊かな心を育むため、スクールカウンセラーの配置拡充や、スクールソーシャルワーカーの増員等を図ります。また、問題行動の未然防止・解消につながる取組みを推進するために、実践研究の成果を踏まえ、徳島版予防教育の普及・啓発を行うとともに、より高度な知識を有する専門家による「学校問題解決支援チーム」の充実を図ることにより、いじめ・不登校をはじめとする児童生徒の多様な悩みに対応する支援体制の一層の強化を図ります。 ＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・42人のスクールカウンセラーを67拠点校，及び県教育委員会へ配置，全小中学校及び県立学校での教育相談を実施。また，自然災害や命に関わる重大事案に対し緊急支援派遣を実施。 ・社会福祉士に加え精神保健福祉士をスクールソーシャルワーカーとして配置し「学校問題解決支援チーム」の充実を図った。 ・徳島版予防教育について，小学校での実践に加え，中学校でも実践。 ＜課題＞ ・スクールカウンセラーの人材確保に困難を来している。 ・各校からの要請に応じスクールソーシャルワーカーを派遣しているが，急を要する事案に対応しきれていない。	・スクールカウンセラーの待遇改善を図り，優秀な人材確保に努める。 ・県立学校の拠点校化，適応指導教室へのスクールカウンセラーの配置推進 ・スクールソーシャルワーカーを学校及び市町村教育委員会への配置推進 ・市町村との連携による，徳島版予防教育の一層の普及	教育
	○スクールカウンセラーの配置 ㉕緊急事態に対してのスクールカウンセラーの緊急支援体制の整備 →㉚県立学校への派遣拡充				派遣拡充	－	－			
	○スクールソーシャルワーカー配置数（再掲） ㉕９人→㉚１４人	11人	12人	13人	14人	14人	◎			
	○徳島版予防教育 ㉕実践研究→㉘県内小中学校に普及		県内小中学校に普及			－	－			

主要施策：２　充実した学びの推進	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	C	教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
539	●すべての学校・園に学力向上検討委員会を設置し、学力向上推進員を中心に児童生徒の学力向上を図るとともに、各学校の取組みを情報発信します。＜教育＞	推進	→	全国平均正答率以上	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　年２回、学力向上推進員研修会を開催し、各幼・小・中・高・特別支援学校の担当に対し、学力向上に関する実践的な取組や具体的な指導方法について説明を実施。 2　全国学力調査や県ステップアップテストの問題の考察等を行う研修を実施。 3　各校において、学力向上検討委員会を開き、日々の授業改善に取組み、学力向上実行プランに基づいてＰＤＣＡサイクルの確立に努めた。 4　学力向上実行プランを、各学校のＨＰにアップし、取組状況等を情報発信した。 ＜課題＞ ・授業改善や家庭学習の充実に関して、全教職員がベクトルを揃えて取組む必要がある。 ・無解答率の改善が必要。	・各校で作成している「学力向上実行プラン」の具体的な数値目標の達成に向け、学力向上推進員を中心に実践していく。 ・徳島「確かな学力」育成プロジェクトにある４つの対応策を共通認識し、全教職員がベクトルを揃えて取組む。 ・無解答率を下げるため、日々の授業改善やテストの改善に取組む。 ・家庭学習の充実に取組む。	教育
	○「全国学力・学習状況調査」における県平均正答率【主要指標】 ㉙調査で対象となっている国語・算数（数学）で全国平均正答率以上			全国平均正答率以上		小学校国語Ｂ算数Ｂ、中学校数学Ａで全国平均を上回った。	－			
540	●子どもの読書活動推進計画に基づき、県内全域で読書習慣の定着を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　読書の生活化プロジェクトⅣの実施 ・「おすすめ本」紹介活動の推進をし，多様なブックリストの作成や「書評合戦」を実施。 ・「家庭読書の日（毎月２３日）」、「家庭読書推進週間（２３日の週）」に家庭読書に関わる情報を学校内・各家庭に広報した。 ・「特色ある取組」の推進をするため、優秀実践校・園の表彰を実施。 ・図書館の活用状況を調査（年２回）。 上記の取組により、校内だけでなく各家庭において友達や家庭に「すすめたい本」のブックリスト作成や読み聞かせ活動、地域の図書館との連携など様々な特色ある取組が実践された。 ＜課題＞ 朝の読書活動、一斉読書等学校での読書機会は増えているが、家庭での読書時間の充実と読書内容、質の改善が必要	・読書の生活化プロジェクトⅣの取組の充実 ・「おすすめ本」による相互紹介活動、「書評合戦（ビブリオバトル）」を継続実施する。 ・「家庭読書の日（毎月２３日）」、「家庭読書推進週間（２３日の週）」に家庭読書に関わる情報を学校内・各家庭に広報する。 ・「特色ある取組」の優秀実践校・園を表彰する。 ・読書の生活化につながる調査の継続（読書時間、学校図書館の貸出冊数、特色ある取組等）	教育
	○一日１０分以上読書（新聞等を含む）をする児童生徒の割合 小５ ㉕８６．５％→㉚９０．０％ 中２ ㉕７９．８％→㉚８５．０％	87.0% 80.0%	88.0% 83.0%	89.0% 84.0%	90.0% 85.0%	小５ 84.2% 中２ 75.8%	△			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
541	●就学前教育と小学校教育とのつながりを円滑にするため、保育所・幼稚園・小学校の適切な連携の在り方についての研究を進め、成果を普及します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　県指定「幼小中連携推進事業『学びのかけ橋』プロジェクト」を実施し、幼小連携・接続の研究に取り組んだ。 ２　「目指す子ども像」の共有、幼稚園教育と小学校教育の相互理解と充実、「接続カリキュラム」の作成、互恵性のある合同活動等について研究し、その成果を「あわ（OUR)教育発表会」等において県内に普及した。 ＜課題＞ 研究成果を成果物として残し、より広く県内の保育所・幼稚園・小学校に広めていくことが必要	・研究成果をより広く普及するため，「幼保小連携実践集」（仮称）を作成・配布する。	教育
	○幼小の教師間の合同会議や研修会を行う割合 ㉕８０．９％→㉚９０．０％	82.0%	84.0%	87.0%	90.0%	89.0%	◎			
542	●小・中学校のより円滑なつながりと学力向上を図るため、小中一貫教育についての研究を進め、成果を普及します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　小中一貫教育の指定校の拡大 ２　あわ（OUR）教育発表会においての啓発 上記の取組により、数値目標が達成された。 ＜課題＞ 小中連携による教職員の多忙の軽減が必要	・小中一貫教育（徳島モデル）推進事業の成果の発信をリーフレットの配付や各種研修会で行い、小・中学校での連携の意義について啓発する。	教育
	○小・中学校の教師間で 合同の会議や研修会を行う割合 ㉕６３．０％→㉚９０．０％	65.0%	73.0%	81.0%	90.0%	70.7%	◎			

主要施策：３　豊かな心と健やかな体の育成	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
543	●児童生徒の実態把握をもとに、学校・家庭・地域が連携した取組みを実施し、児童生徒の体力向上を図ります。 また、「元気な阿波っ子憲章（仮称）」を制定し、子供たちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子供たちの望ましい生活習慣の定着を図り、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。 さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めるなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を開催し，「全国体力・運動能力，運動習慣等調査」の結果をもとに、子供の実態把握，原因分析に努め，改善に向けた取組について検討した。 ・「子どもの体力向上アクションプラン」に基づき、各校で実態に合わせた「体力向上計画」を策定し実践に取り組んだ。また、体育の授業やＰＴＡ講習会に指導者を派遣するとともに、「子どもの体力向上指導者講習会」を実施した。 ・本県の子供たちの生活習慣の改善、肥満予防・肥満対策を推進するため、「元気なあわっ子憲章」をH27年12月に制定した。 ・すべての学校で「生活習慣改善計画」を策定し、その実践に取り組むことにより、児童生徒の生活習慣の改善を推進した。 ・栄養教諭・学校栄養職員が、担当市町村内の小学校で２つの学年、中学校で１つの学年で、担任教諭等とともに「食に関する授業」を実施した。 ・学校給食に地域の旬の食材を活用する「旬の食材活用月間」の取組を行うなど　地場産物の活用を推進した。 ・小中学校への栄養教諭について、平成２７年４月１日現在，５２名の配置を達成し，食に関する指導の充実を図った。 ＜課題＞ ・徳島の児童生徒の肥満傾向児の割合が、全国的にみても高い状況にある。 ・「体力の向上」とともに「運動習慣の確立」「望ましい生活習慣の形成」を図る必要がある。 ・小中学校への栄養教諭の配置について、大学等関係機関への働きかけ等，採用志願者増に向けての取組を進める必要がある。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●児童生徒の実態把握をもとに、学校・家庭・地域が連携した取組みを実施し、児童生徒の体力向上を図ります。 また、「元気なあわっ子憲章」を制定し、子供たちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子供たちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。 さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めるなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。 ○「元気なあわっ子憲章」の制定（再掲） ㉗制定	・「子どもの体力向上アクションプラン」に基づいた取組を、引き続き実施する。 ・「元気なあわっ子憲章」について、保護者をはじめ広く県民の方に周知浸透を図る。 ・すべての学校において、生活習慣改善に関する取り組みを引き続き実施する。 ・栄養教諭等による「食に関する授業」について、小学校及び中学校でそれぞれ２つの学年に拡充して実施する。 ・学校給食における地場産物の活用について、継続して推進する。 ・新規採用審査及び特別選考により栄養教諭の任用を進め，学校給食の推進と食に関する指導の充実に向けて配置を拡充する。	教育
	○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において全国平均以上の種目数（全３４種目中）【主要指標】 ㉕９種目→㉚１７種目	11種目	13種目	15種目	17種目	14種目	◎			
	○「元気な阿波っ子憲章（仮称）」の制定（再掲） ㉗制定	制定				制定	◎			
	○肥満傾向の児童生徒数（小中学校）（再掲） ㉕５，４３７人→㉚Ｈ２５年度比８％減	2%減	4%減	6%減	8%減	4.7%減	◎			
	○学校給食に地場産物を活用する割合（再掲） 過去１０年間の平均３２．７％ →㉗～㉚３５％	35%	35%	35%	35%	36.5%	◎			
	○小中学校への栄養教諭の配置人数（再掲） ㉕４９人→㉚６０人	52人	54人	57人	60人	52人	◎			
	○栄養教諭・学校栄養職員による食に関する授業を実施する学年の割合（再掲） ㉕１１．１％→㉙５５．５％	33.3%	44.4%	55.5%	55.5%	33.3%	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
544	●牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・牟岐少年自然の家を拠点とした活動を充実するため、第三者運営委員会、運営協議会を開催。牟岐町商工会や婦人会など地域住民の参画を得て、Tokushimaサマースクール、健康ウォーキング、文化体験などを行った。 ＜課題＞ ・住民の参画を得た事業の拡大を図る。	牟岐少年自然の家の利用促進のために住民の参画を得た事業を実施する。	教育
	○牟岐少年自然の家を拠点とし、地元住民との交流を含む自然体験・交流体験等への参加者数 ㉕１００人→ ㉚４００人	250人	300人	350人	400人	962人	◎			
545	●道徳教育の充実を引き続き取り組むとともに、家族と一緒に話し合うなど家庭や地域と連携して道徳教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　学校の道徳授業を公開し、道徳教育は、学校・家庭・地域社会が共通理解を持って推進していくことが不可欠であることを機会ある毎に発信した。 上記の取組により、目標数値を達成した。 ＜課題＞ 家庭や地域社会で、道徳の大事さや人としての生き方について、しっかりとした話合いを持てるようにすることが必要	・公開授業の効果と必要性を、研修会等で県内の道徳教育推進教師及び道徳担当者に伝え、推進を図る。 ・公開の仕方についても、工夫されたものであるように啓発していく。 ・家庭で道徳の大事さや人としての生き方について考える機会をつくったり、地域住民のゲスト・ティーチャーをよび道徳の授業に参加してもらったりする等、学校で行われる道徳教育と家庭や地域社会をしっかりとつなぐ教育課程を実施する。	教育
	○道徳の時間の授業参観を実施している学校の割合 小㉕９３．０%→㉚１００．０% 中㉕８３．５%→㉚９０．０%	94.0% 84.0%	96.0% 86.0%	98.0% 88.0%	100% 90.0%	小　96% 中　84%	◎			
546	●ＩＣＴを活用した「手軽にできる運動」のランキング判定システムを運用し、楽しみながら、児童生徒の運動習慣の確立を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 気軽に取り組める運動種目19種目を設定し，子供たちがランキングを確認しながら，繰り返し記録に挑戦することで，運動習慣の確立を図った。 ＜課題＞ ・種目の精選，興味を引く新たな種目の開発	あらゆる機会を通して，学校，児童生徒に周知し、参加を呼びかける。	教育
	○小・中学生の「ランキング判定システム」の参加グループ数 ㉕８０５グループ→㉚３，０００グループ	1,500 ｸﾞﾙｰﾌﾟ	2,000 ｸﾞﾙｰﾌﾟ	2,500 ｸﾞﾙｰﾌﾟ	3,000 ｸﾞﾙｰﾌﾟ	2,620 ｸﾞﾙｰﾌﾟ	◎			

主要施策：４　地域に開かれた学校づくり	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	B	教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
547	●「地域の教育・文化の創造拠点」として、全国そして世界を目指す学校独自に企画した徳島ならではの取組みや研究活動を展開することにより、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図ります。<教育>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> １　第35回高校生英語弁論大会文部科学大臣賞（全国2位）（徳島北高校） ２　平成27年度パテントコンテスト特許出願対象（選考委員長特別賞）（つるぎ高校） ３　楽天ＩＴ甲子園2015出場（つるぎ高校） <課題> 実施要項に従い、各校全国規模の大会やコンクールへの応募を行ったが、入賞できなかった。	・小規模の事業から全国展開を目指す「チャレンジ」，全国展開を目指す「スタンダード」，全国や世界を目指した２年間の活動をする「グローバル」の３つのステージを設け，応募数の増加を図っている。 ・「チャレンジ」では，従来実施校に選定されていない高校の事業実施を促しており，「チャレンジ」枠から応募できるように工夫を凝らした事業周知に取組む。 なお，「チャレンジ」実施校は，次年度「スタンダード」もしくは「グローバル」への応募により，事業の深化や拡大展開を目指す。 ・「グローバル」実施校は，２年間の継続した取組を行うことで，複数回の海外活動を行い，その成果を全国大会やコンクールでの発表につなげる。	教育
	○「スーパーオンリーワンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組み【主要指標】 ㉕４事例→㉗～㉚年間４事例	4事例	4事例	4事例	4事例	3事例	△			
548	●公立学校に「コミュニティ・スクール※」を導入し、地域に開かれた学校づくりを進めます。<教育>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> １　「コミュニティ・スクール」モデル校として、H27年度新規につるぎ町立貞光中学校を指定。 ２　首長部局等との協働による「新たな学校モデルの構築事業」及び「チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業」として、東みよし町６校を継続指定。 <課題> コミュニティ・スクールについて、市町村教育委員会への更なる啓発活動の推進が必要	・文部科学省が実施する「CSマイスター派遣制度」等の活用を積極的に図っていく。 ・教育長会や校長会等を通じて、コミュニティスクールの意義等について説明するなど、一層の啓発を図るとともに、未実施市町村の教育委員会に対しモデル校の取組を働きかける。 　また、小中一貫教育推進会議において、指定地域の教育委員会や学校関係者に対して、意義説明を行うなど、あらゆる機会を通じて啓発に努める。	教育
	○「コミュニティ・スクール」モデル校数（累計） ㉕２１校→㉚３３校	24校	27校	30校	33校	22校	△			
549	●子供たちが、放課後や土曜日、休日等における多様な学習や体験活動及び地域住民との交流活動等を行う豊かな環境づくりを推進します。<教育>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> ・放課後子供教室をはじめとする週末等の教育・体験活動を市町村、地域住民の協力を得て実施した。小学校区における活動実施率は87/182校区=47% <課題> 市町村への一層の周知と連携が必要。	・教育・体験活動の実施率向上を図るため、地教委訪問や研修会などにより，学校・家庭・地域連携協力推進事業等の周知を行う，	教育
	○放課後や週末等における教育・体験活動の実施率 ㉕３５％→㉚９０％	45%	60%	75%	90%	47%	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
550	●地域の小・中学校区で、読み聞かせや昔遊びなどの教育支援活動、登下校の見守り、学校施設の環境整備などを行う団体を、「学校サポーターズクラブ」として認証し、学校支援の体制づくりを推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・学校支援に取り組むクラブ等に認証書とサポーターズクラブフラッグの授与を行った。 学校サポータズクラブ登録数（24市町村：74団体） ＜課題＞ ・学校サポーターズクラブ認証制度の周知	・サポーターズクラブ登録数の増加を図るため、研修会等による学校サポーターズクラブ認証制度の周知を行う。	教育
	○学校サポーターズクラブの登録数 ㉕５２団体→㉚９０団体	69団体	76団体	83団体	90団体	74団体	◎			
551	●地域に開かれ信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を活用した、学校評価システムの充実・改善を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 　平成26年度間の実施状況調査を実施し、各学校の取組を支援する体制づくりを進めた。平成27年度の実績値については、平成２８年１２月頃判明予定。 ＜課題＞ 　平成２８年３月に学校評価ガイドラインが改訂されたことを踏まえ、なお一層開かれた学校づくりの推進のため、各学校の取組を支援する必要がある。	・学校評価を活用し、地域に開かれ信頼される学校づくりの推進のため、調査を引き続き実施し、結果を分析･公表する。	教育
	○学校関係者評価の実施率 （幼稚園、小・中・高校、特別支援学校） ㉕１００％→㉗～㉚１００％	100%	100%	100%	100%	－	－			

主要施策：５　安全・安心な学校づくり	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	C	教育･警察

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
552	●学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、耐震改修、エコ改修等を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			【県立高等学校施設耐震化率】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成27年度末の耐震化率　95.9% 耐震改修事業を実施した。　７校 ＜課題＞ 高校再編に伴う整備計画の早期確定。 【市町村立小中学校施設耐震化率】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成27年度末の耐震化率　99.1% 耐震改修事業を実施した。３市町 ＜課題＞ 設置者の整備計画の早期確定。 【エコスクール化県立学校数】 ＜H27取組内容と進捗状況＞ ・太陽光発電装置の設置　4校 ・LED太陽光照明灯の設置　7校 ・内装木質化　1校 ＜課題＞ 喫緊の課題である学校施設の耐震化や老朽化対策、避難所機能整備に併せて、環境に配慮した学校施設整備を行うことが重要。	【県立高等学校施設耐震化率】 ・引き続き耐震化を推進する。 【市町村立小中学校施設耐震化率】 ・設置者に対して引き続き指導・助言を行う。 【エコスクール化県立学校数】 ・引き続きエコスクール化を推進する。	教育
	○県立高等学校施設耐震化率（再掲）【主要指標】 ㉕８４％→㉗１００％	100%				95.9%	△			
	○市町村立小・中学校施設耐震化率（再掲） ㉕９７％→㉗１００％	100%				99.1%	△			
	○エコスクール化県立学校数（再掲） ㉕２９校→㉚４５校（全校）	38校	40校	42校	45校	40校	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
553	●地域住民の積極的な参加による防犯・交通安全・防災の総合的な学校安全ボランティア活動の支援を行い、幼児・児童生徒の安全確保を図る取組みを継続的に推進します。 ＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・すべての小学校区において，スクールガードによる見守り活動を実施するとともに，より地域に密着した子どもの安全見守りリーダーを育成支援し，安全マップの活用や子ども110番の家の周知徹底，不審者情報の連絡体制の整備等について指導し，学校安全体制の整備を行った。学校安全ボランティア育成指導を行うスクールガードリーダーによる研修会を実施した。 ・各学校では交通安全教室をはじめ，自転車安全講習等を実施し，交通ルール遵守と自転車安全利用について学習を行った。道路交通法改正内容の周知を図り，県立学校担当者による自転車安全利用指導者養成講座を実施した。 ・5月，1月に悉皆による学校防災研修会を開催し，地域と連携した防災活動について事例を交え解説・指導を行い各学校での実施を促進した。県立高校においては防災クラブが中心となって地域の防災活動に積極的に参画した。 ＜課題＞ ・学校統合による校区の拡大・スクールバス登校の増加等から「見守り活動」への関心が希薄にならないよう働きかけが必要となっている。 ・地域との防災活動が固定化・行事化することなく相互の実践力向上につながることが求められる。	・小中学校において、保護者・関係機関との連携による登下校時の見守り活動を推進するとともに，スクールガードリーダーによる講習会実施により学校安全ボランティア養成を推進する。 ・交通安全教室、交通安全集会等を通して自転車の安全利用について児童生徒の発達段階に応じた学習内容の取り入れ、内容の充実を図る。交通指導担当者研修を実施し指導力の育成を図る。 ・冊子「地域とつなぐ防災教育」の活用など各学校の実情に応じた地域と連携した防災活動となるよう指導助言を行う。学校防災研修会を開催し実践例紹介などを通して地域連携の質向上を図る。	教育
	○学校安全ボランティア数 ㉕１２，６６１人→㉗～㉚１２，０００人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人	14,756人	◎			
	○児童生徒の交通事故発生件数 ㉕３４９件→㉗～㉚年間３００件以下	300件以下	300件以下	300件以下	300件以下	263件	◎			
	○地域と学校が連携した防災活動の実施率 ㉕１００％→㉗～㉚１００％	100%	100%	100%	100%	100%	◎			
554	●通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども１１０番の家（車）」の支援、「自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）※」を活用したパトロール実施団体などのボランティアと連携し､子ども見守り活動を強化します。＜警察＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　子ども110番の家会員や自主防犯活動用自動車のボランティア団体員に対して安心メールで不審者情報や地域安全情報を提供 ２　自主防犯活動用自動車のボランティア団体員等に対する防犯講習の実施 ３　子ども110番の家会員や自主防犯活動用自動車のボランティア団体員と協働した見守り活動や学校における防犯講習の実施 以上のような取組により、子ども見守り活動の強化を図った。 ＜課題＞ ボランティア団体に対する情報発信活動の更なる推進を図る必要がある。	・防犯ボランティア団体の効果的な活動を支援するため、更なる安心メールの普及活動やホームページ上で公開している犯罪情報システムの周知徹底を図る。	警察

基本目標６「まなび・成長とくしま」の実現

６-３ 徳島の強みを活かす教育の展開

主要施策：１　「６次産業化教育プログラム」の充実	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	政策･農林･教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
555	●農工商教育の活性化を図るため、平成２７年３月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携した６次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 城西高校（農業），徳島科学技術高校（工業），徳島商業高校（商業）の３校により，城西高校の生産物「阿波藍」をテーマに６次産業化に対応した実践的な取組を行った。 １　合同生産体験，ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ等（H27：11回） ２　あわ（OUR）教育研究発表会（H27参加） ３　成果報告会（H27実施） ４　プロデュース商品（３件） ・食べる「藍」和菓子，餃子 ・藍染（阿波和紙）行灯 ５　連携成果物 ・藍刈り取り機，すくも温度管理システム ＜課題＞ 県央をはじめ，県南，県西への６次産業化教育の拡充が必要 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●農工商教育の活性化を図るため、平成２７年３月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした６次産業化に対応した教育を推進します。	・H27取組である県央での農工商設置高校間連携の実証成果をもとに，全県下へ６次産業化教育を推進するために，県央は継続し，県南，県西は，農工商等設置高校間の連携事業に拡充する。	教育
	○６次産業化商品のプロデュース数（累計） 【主要指標】 ㉕－→㉚１０件	1件	4件	7件	10件	3件	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
556	●徳島大学「生物資源産業学部（仮称）」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、６次産業化を担う人材を育成します。（再掲）＜政策・農林＞	→	創設	推進	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　H27.8.28「生物資源産業学部」設置認可 ２　「生物資源産業学部新設キックオフシンポジウム」の開催（徳島大学との共催） ３　「生物支援産業学部」着任予定教員による県内５高校での出前講座の実施 上記の取組により、平成28年4月に「生物資源産業学部」が創設された。 （生物資源産業学科：定員100名、3履修コース） ・応用生命コース ・食料科学コース ・生物生産システムコース ＜課題＞ 特になし ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●徳島大学「生物資源産業学部」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、６次産業化を担う人材を育成します。（再掲） ○「生物資源産業学部」の創設 ㉘創設	・徳島大学「生物資源産業学部」が創設されたことから、今後は、個別の連携要望ニーズに対応した支援を実施する。 ・関係教育機関が連携のもと、６次産業化人材の育成を推進する。	政策 農林
	○「生物資源産業学部（仮称）」の創設 ㉘創設		創設			設置 認可	◎			
557	●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した６次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。（再掲）＜教育＞	準備	→	設置	推進			＜H27取組内容と進捗状況＞ 平成２９年４月，徳島県立城西高等学校へ６次産業化教育に対応した「アグリビジネス科（仮称）」設置に向け，準備を行った。 ＜課題＞ 生産・加工・販売の一連の流れを実践的に取り組むための実習棟の施設整備が必要	・６次産業化専門学科「アグリビジネス科（仮称）」設置及びアグリビジネス実習棟の整備を準備・実施する。	教育
	○県立高校「６次産業化専門学科」の設置 ㉙設置			設置		準備	－			
558	●豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開します。（再掲） ＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○林業関連従事者数 １　林業インターンシップ（H27:７日） ２　出前授業・意見交換会等の実施（H27:５日） ・三好高校において，上記取組を実施し，林業関連従事者数５人を達成した。 ○県立高校「林業関係学科」の設置 ・那賀高校「森林クリエイト科」の平成２８年度設置に向け，施設整備や県内外への広報活動，南部総合県民局・山武者（若手林業従事者会）と連携した中高生対象の林業啓発学習等を実施した。 ＜課題＞ ○林業関連従事者数 ・人材育成・就業促進等に係る協議体制の確立 ○県立高校「林業関係学科」の設置 ・実習及び資格取得への協力体制の確立	○林業関連従事者数 ・三好高校において，長期インターンシップなどの実践的林業教育「にし阿波型デュアルシステム」を推進するとともに，教育内容の改善や林業人材育成についての協議会を事業体及び西部総合県民局と設け，事業のさらなる充実を図る。 ○県立高校「林業関係学科」の設置 ・引き続き，広報活動，林業啓発学習等に取り組むとともに，外部講師派遣や資格取得体制等について，関係部局と連携しながら支援体制の確立を図る。	教育
	○県立高校卒業者のうち、 林業関連従事者数（累計） ㉕－→㉚１５人	3人	6人	10人	15人	5人	◎			
	○県立高校「林業関係学科」の設置 ㉘設置		設置			準備	－			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
559	●産業技術の進展や企業が求める人材の育成を図るため、産業界や大学と連携し、専門教育の充実に取り組むとともに、高校生の活動を広く県民にアピールします。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 1　県内７学科の専門高校、及び、総合学科で学ぶ高校生が、意見発表・パネル展示・作品展示・体験コーナー等によって、日頃の学習成果を広く県民にアピールした。 上記の結果、数値目標を達成した。 ＜課題＞ ・今回の開催は、交通のアクセスが不便だったため、開催場所の再検討が必要。 ・会場がブースごとに分散化されている。	・平成２８年度の実施については会場を変更し、来場者数の更なる増加を目指す。	教育
	○高校生産業教育展における来場者数 ㉕１，０００人→㉚１，５００人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,700人	◎			

主要施策：２　特別支援教育の推進

数値目標達成状況	委員評価	部局
☆☆	A	教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
560	●障がいのある子供とない子供が、共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築に向け、多様な学びの場の充実や、特別支援学校のセンター的機能の充実と専門性向上を図るため、専門家と連携するなど、県下全域におけるきめ細かな特別支援教育の充実を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・発達障がいの可能性のある幼児児童生徒を含めた集団指導における指導教材と指導マニュアルの活用と開発（H27年５校で実施） ・「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践研究：特別支援学校6校26事例 ・実践研究報告会による成果の普及（H27年2月実施） ＜課題＞ ・成果の普及と定着が必要	・「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践研究の場を幼稚園，小・中学校へと拡大する。	教育
	○「発達障がい教育・自立促進アドバイザーチーム」と連携した実践研究の事例数（累計） 【主要指標】 ㉕－→㉚４０件		20件	30件	40件	27件	◎			
561	●教員が幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援ができるように、研修内容の充実を図り、専門性の向上に取り組みます。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・特別支援教育の基礎的な知識を教員が身に付けるためのe-ラーニング問題の試作（4領域，48問） ・e-ラーニング教材をWeb公開するためのクイズ作成ソフトの導入，公開手続きの検討 ＜課題＞ ・特別支援教育について専門性の高い教員による問題作成，検討組織の編制が必要 ・職務研修の事前課題とするなど，広くe-ラーニング教材へのアクセスを拡大する取組が必要	・特別支援学校の巡回相談員等，専門性の高い教員により作問委員会を組織し，年2～3回の作問を行う。また，総合教育センターの職務研修担当者と協議し，e-ラーニング教材を事前課題として取り入れる方策について，検討を行う。	教育
	○特別支援教育に関するe-ラーニング研修システムへの年間延べアクセス数 ㉕－→㉚１，４００件		1,000件	1,200件	1,400件	作問公開準備	－			
562	●企業の障がい者雇用への理解を推進するとともに、生徒の就労意欲や技能向上を図るなど、特別支援学校生徒の自立のための取組みを強化します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・ジョブサポーター配置による職場開拓（H27：3名） 就業体験協力の了解事業所　２８５事業所 ・チャレンジ補助員の雇用（H27:14名） ・県庁における就業体験（H27年12月実施） ・ゆめチャレンジフェアの開催（H27:2回） 参加者数　４７０名，参加企業数　４７社 ・とくしま特別支援学校技能検定の実施 H27のべ受検者数４２３名（４分野合計） ・就職を希望する生徒の就職率　９６．５５％ ＜課題＞ ・職場開拓による就業体験受入先の拡大 ・企業への障がい者雇用に関する理解の促進	・生徒の就業体験先拡大及び生徒や教員の技能向上を目的とし，ビルメンテナンス協会との協定を締結する。 ・障がいに対する理解推進を図るため，総合教育センターと連携した企業対象の研修会やセミナーの実施。	教育
	○県立特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率 ㉕９７％→㉗～㉚１００％	100%	100%	100%	100%	96.6%	○			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
563	●併置する２つの学校としてスタートした徳島視覚支援学校、徳島聴覚支援学校において、両校教員の連携による幼児・児童生徒一人一人のニーズに応じた特別支援教育を展開します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・視覚障がいの相談ケースで聴覚障がいも疑われる場合の連携 ・見え方が主訴の子どもに対して、聞こえ方についての確認を行う，又はその逆の連携 ・在籍する盲聾児の指導における連携 ・健康診断の際の専門性を活かした検査実施 ＜課題＞ ・視覚障がいと聴覚障がいが重複している児童生徒の数は少ない。障がいの有無にかかわらず，見え方，聞こえ方のチェック等の連携を拡大する必要がある	・特別支援学校の児童生徒であって、視覚障がい、聴覚障がいと重複する子どものアセスメントを実施する。 ・相談対応する子どもの課題について、互いの専門性が活かされるように，見え方，聞こえ方の両面から幅広くチェックする。	教育
	○徳島視覚支援学校・徳島聴覚支援学校両校教員の連携・協働による、地域の学校等への相談支援回数 ㉕連携準備→㉚４００回	350回	400回	400回	400回	360回	◎			
564	●高等学校において、発達障がい等のある生徒の支援充実を図るため、新たに将来の社会的自立に向けた新たな学習内容を取り入れた教育（自立活動）を推進します。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 　国の「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育」事業を受け、海部高等学校で「自立活動」領域を取り入れた授業を実施。２年生と３年生の約２０名が，将来の自立をめざし、職場体験等をとおして，コミュニケーション能力や社会性を磨いた。受講した３年生は全て就職でき、また新たな人間関係が広がる等の効果が見られた。 ＜課題＞ 　国の研究指定校以外にも広げるよう、教材や研究成果等の広報を行う必要がある。	・特別支援教育支援員を配置している高等学校で、自立活動の内容を取り入れた活動を実施する。その際、海部高等学校の研究成果（教材等）を活用してもらえるよう、情報提供を行う。	教育
	○「自立活動」の内容を取り入れた学習活動実施校数 ㉕ー→㉚１０校	1校	3校	5校	10校	1校	◎			

主要施策：３　発達障がい者(児)への支援

数値目標達成状況	委員評価	部局
☆☆☆	A	保健･商工

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値(H27)	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
565	●発達障がい者（児）を支援する施設を集約した「全国に先駆けた」総合的な支援体制（ゾーン）の充実を図るため、県西部に新たな拠点を整備し、県下全域で発達障がい者（児）とその家族が抱える「不安の軽減」及び発達障がい者の「自立と社会参加」の促進を図るとともに、教育・医療・就労の各機関との連携により、きめ細やかな発達障がい者（児）の支援を推進します。（再掲）＜保健・商工＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １．発達障がい者支援の専門機関として、関係機関と連携を強化し、各ライフステージに応じた支援や相談の充実を図った。 ・相談支援(移動相談、医療診療) ・就労支援(当事者の会、就労移行サポート) ２．教育・保健・福祉等の関係機関からの要望に応え専門的な助言支援を行うとともに、支援者・一般向けの研修会を開催し、地域支援の充実と理解の促進を図った。 ・発達障がい児支援専門員養成事業 専門員認定者　１５名 基礎講座修了者　１９名 応用講座修了者　１５名 ３．「発達障がい者総合支援プラン」 平成28年３月策定 ４．発達障がい者総合支援センター〔アイリス〕 平成27年５月1日開設 ５．「アイリス」と「西部テクノスクール」が連携し、木工、車体整備などの作業体験を通じて就労への意欲を高めた。 上記の取り組みにより、発達障がい者の自立と社会参加を目指している。 ＜課題＞ ・地域支援体制の充実強化を図る。 ・発達障がいの理解を深める、普及啓発の充実 ・就労移行、就労継続支援の充実強化。 ・個々人の能力に応じた訓練コースを設定することが必要。	○地域における相談体制の構築 ・発達障がい児支援専門員の養成と活動支援 ・相談支援事業所職員のスキルアップ ・発達障がい児やその家族の身近な存在であるかかりつけ医の発達障がい対応力向上を図る ○社会の正しい理解の促進 ・発達凸凹出前講座の開催 ・関係機関との連携による一般住民への啓発 ○ライフステージに応じた支援の充実 ・本人の自己理解や家族・支援者の知識を深める教室、懇談会、セミナーの開催 ・職場定着に向けたバックアップ事業の実施 ・関係機関(みなと高等学園・西部テクノクール)との連携による実践的な職業訓練の実施 内容：みなと高等学園、西部テクノスクールの指導員・施設を活用し、就労現場に沿った作業体験を実施 例　木工・園芸・車体整備士・洗車・塗装作業など) ○アイリスと西部テクノスクールが連携した職業訓練	保健 商工
	○「発達障がい者総合支援センター」の就労支援件数【主要指標】 ㉕９６８件→㉚１，５００件	1,200件	1,300件	1,400件	1,500件	1,237件	◎			
	○「発達障がい者総合支援センター」の相談件数 ㉕２，４６９件→㉚３，５００件	2,900件	3,100件	3,300件	3,500件	2,962件	◎			
	○発達障がい児支援専門員養成数 ㉕ー→㉗～㉚年間１５人	15人	15人	15人	15人	15人	◎			
	○「発達障がい者総合支援プラン（仮称）」の策定 ㉗策定	策定				策定	◎			
	○「発達障がい者総合支援センターアイリス（美馬市）」の開設 ㉗開設	開設				開設	◎			
	○「アイリス」と「西部テクノスクール」が連携した職業訓練の実施 ㉗実施	実施				実施	◎			

基本目標６「まなび・成長とくしま」の実現

６－４ 地域がにぎわう文化・スポーツ教育の推進

主要施策：１　「文化芸術教育」の強化	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
566	●文化芸術教育の拠点となる「文化芸術リーディングハイスクール」を指定し、芸術を学ぶ生徒の技術力と教員の指導力を向上させ、地域の文化芸術を担う人材を育成します。 また、高校生による地域活性化を図るため、文化芸術やスポーツ、食育等による地域と連携した取組みを推進します。＜教育＞	指定・推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 県内で唯一の芸術科を有する県立名西高等学校を「文化芸術リーディングハイスクール」に指定し，プロの芸術家による公開講座等を実施して，生徒や教師の文化芸術力を高めるとともに，地元自治体のボランティアフェスティバルへの出演や，県内大型量販店での巡回展示会の実施，住友紀人氏を招いての地域に開かれた公開講座の開催など，地域の文化芸術に対する意識の高揚に努めた。 また，那賀高校カヌー部の協力を得て，6月と10月の2回，川口湖特設カヌー場において，カヌー体験教室を実施した。 ＜課題＞ 定期的かつ恒常的に外部講師を確保するとともに，芸術系大学等との関係を深化させる。 カヌー体験教室の参加者数の増加。	今後はプロの芸術家等によるスキルアップ講習を充実させるとともに，広く地域住民を巻き込んでの成果発表の機会を創出したい。 また，平成28年度も引き続き，カヌー体験教室を実施し，カヌー競技の普及と地域の活性化を図りたい。	教育
	○「文化芸術リーディングハイスクール」の指定 ㉗ 指定	指定				指定・推進	◎			
	○高校生による地域連携事業に参加した地域住民等の満足度〈アンケート調査〉 【主要指標】 ㉕－－→㉚８５％	70%	75%	80%	85%	89%	◎			
567	●次代の「あわ文化」を担う人材を育むため、新たに設立される徳島県中学校文化連盟と連携し、学校や市町村の枠を越えた文化芸術の発表の場として「徳島県中学校総合文化祭」を創設し、中学生の文化芸術力を創り出し、高めます。＜教育＞	創設・実施	推進	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 新たに設立した徳島県中学校文化連盟と連携し，第1回の徳島県中学校総合文化祭を開催し，伝統芸能の舞台発表や，美術・書写書道・科学作品・社会科研究の優秀作品の展示を行った。 ＜課題＞ 参加部門の拡大を進めるとともに，内容の充実を図っていきたい。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●次代の「あわ文化」を担う人材を育むため、徳島県中学校文化連盟と連携して、学校や市町村の枠を越えた文化芸術の発表の場である「徳島県中学校総合文化祭」を充実させ、中学生の文化芸術力を高めるとともに、全国へ向けて発信します。	各中学校・各教科部会へ積極的な総合文化祭への参加を促し，地域の人の参加や，生徒の参加を増やすとともに，参加部門の拡充や，内容の充実を図ることをとおして中学生の文化芸術力を高めていきたい。	教育
	○「徳島県中学校総合文化祭」の創設 ㉗創設・実施	創設・実施				創設・実施	◎			

主要施策：２　トップアスリートの育成	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	B	教育

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
568	●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 高校は「トップスポーツ校育成事業」において２０校３６部を指定し，指導者の配置や入試による有力選手の獲得枠の確保，強化費の支援を行った。中学は「トップスポーツ競技」として６競技をそれぞれ指定し，強化を進めた。 中学･高校･競技団体で連携を密にし，有力選手の情報の共有を図った。 ＜課題＞ 中学生の更なる競技力向上を図る必要がある。	･中体連，高体連を引き続き支援する。 ・中学生の一層の競技力向上を図るため、県外強豪校への遠征、徳島県へ招いての合同練習・練習試合の実施，指導者を招聘しての選手への講習会，県内指導者に対しての研修会を実施する等，競技力の向上に努める。 ・とくしまトップアスリート発掘・育成プログラム事業おいて，ジュニア層の中から優れた人材を発掘し，大学や関係団体と連携して継続的に育成し、全国大会等で活躍できる競技者を輩出する。 ・特に中学校の剣道(女子)・駅伝(男子)・陸上など、入賞まであと一歩の競技について、関係団体とも連携し、更なるレベルアップを図る。	教育
	○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数【主要指標】 ㉕１１団体・個人→㉚２２団体・個人	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	20団体･個人	◎			
	○全国中学校体育大会等の入賞（団体・個人）数 ㉕９団体・個人→㉚１３団体・個人	10団体・個人	11団体・個人	12団体・個人	13団体・個人	6団体･個人	△			
569	●全国高校総体や国民体育大会において上位入賞を目指す高校生トップアスリートを育成するため、全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合等を実施します。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を図ります。＜教育＞	創設	推進	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ バレー，ラグビー，柔道，剣道，弓道，空手道，ライフル射撃の７つの競技で交流試合や合同練習を実施した。 県内の高校もそれぞれ複数校集まって実施した。 ＜課題＞ 招待校の規模や，地域によっては実施する競技が少なくなる恐れがある。	･全国大会上位成績の他県強豪チームを招待し、交流試合や合同練習を実施する。トップレベルの競技力を体感することにより、チームや個人の競技力向上を図り，全国で戦える力を養う。 ・５競技程度実施する。	教育
	○「とくしまスポーツキャンプ」の創設 ㉗創設	創設				創設	◎			
570	●平成２４年度に開校した鳴門渦潮高校「スポーツ科学科」の充実した施設・設備を活用し、スポーツの拠点校としてより高度で質の高いスポーツ教育を行い、本県スポーツ科学の普及・振興を図ります。＜教育＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 新たに女子ラグビー・剣道・ウエイトリフティングの３競技が専攻実技に加わった。女子ラグビーでは全国大会初出場で第10位、ウエイトリフティングでも県大会個人優勝した。 ＜課題＞ ﾄｯﾌﾟｽﾎﾟｰﾂ校と重複している競技の強化。	･スポーツ拠点校推進事業の実施	教育
	○徳島県高等学校総合体育大会等での鳴門渦潮高校の優勝種目数 ㉕１種目→㉚８種目	5種目	6種目	7種目	8種目	7種目	◎			

基本目標６「まなび・成長とくしま」の実現

６-５ 若者が創るとくしまの推進

主要施策：１　未来をつくる若者の創造	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	政策･県民･南部

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
571	●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。（再掲）＜政策＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　県内高等教育機関の長と知事の懇談会を開催（年１回） ２　徳島県・高等教育機関連携協議会を開催（年１回） ３　「地域連携フィールドワーク講座」の実施 講座数：13講座　　参加人数：延べ525名 ＜課題＞ フィールドワークの受入機関等拡大	引き続き、地域の課題解決につながるフィールドワーク講座の実施に向け、関係機関との連携強化を図る。	政策
	○「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加人数（年間）【主要指標】 ㉕ー→㉚５００人	400人	430人	460人	500人	525人	◎			
572	●県内大学と連携して、新たに「ボランティアパスポート制度」を創設し、県がボランティアメニューを提供するとともに、大学は学生のボランティア活動を単位に認めることで、学生による地域でのボランティア活動を促進します。（再掲）＜政策＞	創設・先行実施	推進	拡充	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １　「ボランティアパスポート制度」を徳島大学と共同で開発し、徳島大学で先行実施し、49人が参加し、うち11人が修了 ２　平成28年度において、徳島文理大学が参加することが決定 ＜課題＞ ボランティア受入団体（活動）数の確保とボランティア活動への理解が必要 （アルバイトとの区別など）	更なる拡充に努めるとともに、ボランティア受入団体（活動）との連携強化を図る。	政策
	○「ボランティアパスポート制度」の創設・推進 ㉗先行実施→㉙拡充	先行実施		拡充		先行実施	◎			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
573	●徳島の未来を担う若者が、「課題解決先進県・徳島」をフィールドとした地域の様々な取組みを学び考える「対話の場」を創設します。＜県民＞	創設	推進	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 「とくしま若者フューチャーセッション」を県東部、県西部、県南部で３回実施し、テーマごとの特に優れたアイデアを発表する成果発表会を１回開催した。 ＜課題＞ 「とくしま若者フューチャーセッション」のアイデアをどのような方法で県の施策へ反映するのかが課題である。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やＮＰＯ職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成します。 【目標の追加】 ○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加人数 ㉕－－→㉛１３０人	引き続き、「とくしま若者フューチャーセッション」を県東部、県西部、県南部で３回実施し、テーマごとの特に優れたアイデアを発表する成果発表会を１回開催する。	県民
	○「とくしま若者未来夢づくりセンター」の創設 ㉗創設	創設				創設	◎			
574	●県審議会等委員への若者の登用を進め、若者の政策・方針決定過程への参画を促進します。＜県民＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 審議会等への若年者委員の選任促進要綱を施行するとともに、若年者リストを整備。若年者リストの活用等を行い、若年者率8.6%の維持を図った。 ＜課題＞ 審議会においては、その委員に高度な専門性、知識、経験等が必要なものもあり、若年者を委員に選任することが難しい審議会がある。	若年者リストの活用等により、審議会等への若年者の登用を進め、若年者の政策・方針決定過程へ参画を推進していく。	県民
	○「県審議会等委員に占める若者（４０歳未満）」の割合 ㉚８．６%を維持				8.6%を維持	10.1%（H28.4.1）	◎			
575	●若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化の取組み及び交流人口の拡大を図るため、南部圏域をフィールドとした大学生による研究等を実施するとともに、県外大学生による南部圏域ならではの農山漁村体験や実習の実施、さらに、大学サテライトキャンパスの誘致を促進し、地域振興策の検討や移住・定住のきっかけづくりとする。（再掲）＜南部＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・H27.4.9「県南地域づくりキャンパス」推進協議会設立 ・県内3大学・県外5大学から延べ814人の学生が県南を訪れ、若者と地元との交流が図られるとともに、四国大学による薬王寺の文化財調査や明治大学による地域特有の農業に関する調査等により地域資源が発掘され、若者の発想や視点を活かした新たな地域活性化に向けた取組みが進められた。 ＜課題＞ 地域の活性化のために、更に取組みを進める必要がある。	・地域毎のニーズを把握し、大学の持つ専門的知見とのマッチングに努める。	南部
	○フィールドワーク参加学生数（延べ参加人数） ㉕３９９人→㉗～㉚年間５００人	500人	500人	500人	500人	814人	◎			

主要施策：２　若者の県内就職促進

数値目標達成状況	委員評価	部局
☆	B	農林･商工

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
576	●産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業を担う人材の育成・確保を進めます。（再掲）＜農林＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ ○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数 6大学21名の学生にインターンシップを実施した。 （品目：れんこん、にんじん、かんしょ、だいこん、トマト、すだち、養鶏等） ○インターンシップ受入登録事業者数 農業法人等を対象に意向調査を実施し、36の受入事業体を登録した。 ○「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」の締結 徳島大学との連携については、研究職員等の講師派遣や「徳島アグリサイエンスゾーン推進委員会」の設置などにより協議を進めてきた。 ＜課題＞ ○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数 県外大学生を対象としているため、交通費など学生の負担もあり、参加者数の伸びが鈍化傾向 ○インターンシップ受入登録事業者数 県外大学生の受入れにおける受入事業者の負担増（食事及び宿泊場所の提供など） 学生が希望する品目に対応できる農家が少ない ○「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」の締結 これまで、徳島大学との連携を進めてきたが、今後は農業関連企業との連携を進める必要がある	○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数 農業インターンシップについては、対象者を県内の大学生・高校生にも拡大し実施する。 ○インターンシップ受入登録事業者数 対象者を県内の大学生・高校生にも拡大し、受入れ体制を見直しするとともに、学生の希望品目に対応できる受入登録事業者の登録を推進する。 ○「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」の締結 「徳島アグリサイエンスゾーン推進委員会」を核として、これまでの徳島大学に加え、農業関連企業との連携を強化し、人材育成及び農業分野への就業促進等の取組みを推進する。	農林
	○農業系大学生等による インターンシップ参加者数（累計）【主要指標】 ㉕１０６人→㉚５２５人	150人	275人	400人	525人	152人	◎			
	○インターンシップ受入登録事業者数 ㉕－→㉚６０箇所	40箇所	45箇所	50箇所	60箇所	36箇所	○			
	○「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」の締結 ㉘締結		締結			－	－			
577	●徳島県出身者が多く進学している関西圏の大学（就職支援協定締結大学）の学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのＵターン就職を促進します。（再掲）＜商工＞	調整	促進	→	全大学で実施			＜H27取組内容と進捗状況＞ ・就職支援協定締結大学（関西圏の８大学）にインターンシップ受入れ可能企業リストを提供。 ＜課題＞ インターンシップを受け入れる企業数の拡大	・県内企業にインターンシップを受け入れていただけるよう呼びかける。 ・気軽に参加できる県内企業見学ツアーの開催など、県内企業を知る機会を設け、インターンシップに繋げる。	商工
	○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ㉚全大学で実施				全大学で実施	－	－			

主要施策：３　青少年の健全育成	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆	B	県民･教育･警察

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
578	●青少年が様々な活動に主体的に参加するためのノウハウを学ぶ機会や、活動を支援する人々との交流の場を提供し、青少年リーダーや青少年活動指導者を育成します。<県民>	実施	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> 青少年リーダーや青少年活動指導者を対象に、青少年を取り巻く諸問題に適切に対応できるよう、自殺予防講座、カウンセリング講座を実施した。 H27参加者数：60人 <課題> 青少年指導者が、若者との向き合い方を考える機会となるよう、効果的な講座を実施する必要がある。	引き続き、青少年団体と連携するなど効果的な講座の開催に務め、青少年の良き相談者としての人材育成と、さらなる資質の向上を図っていく。	県民
	○青少年指導者養成講座参加者数【主要指標】 ㉕５１人→㉚７０人	55人	60人	65人	70人	60人	◎			
579	●徳島県青少年センターの魅力的な運営を行うことにより、青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、更なる利用促進に取り組みます。<県民>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> 指定管理者の自主企画講座、県の青少年講座をはじめとして,利用者の増加を図った。 H27年間利用者数：202,132人 <課題> 利用者が固定化する傾向が見られるため、より幅広い層へ施設を周知し、利用を促す必要がある。	引き続き指定管理者と連携し、適正な運営に努めると共に、各種講座について利用者のニーズの把握に努める。また、平成27年7月には、結婚支援に関する総合的なサービス拠点として「とくしまマリッジサポートセンター」を開設するなど、「県民への総合サービス拠点」として、青少年はもとより、幅広い層の利用促進に取り組む。	県民
	○徳島県青少年センター利用者数 ㉕２１９，８７６人 →㉗～㉚年間２１０，０００人	21万人	21万人	21万人	21万人	202,132人	○			
580	●学校、家庭、地域社会が共通の理解・認識のもとに、青少年に体験の場や機会を提供することにより、自立心や社会性を育成します。<県民>	実施	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> 市町村県民会議や地域の青年団等と連携し、青少年が様々な体験や地域の人々と交流する事業を実施し、青少年の自立心と社会性の育成を図った。 参加者数：2,889人 <課題> 参加者の更なる増加を図り、継続的に青少年の自立心と社会性を育成していく必要がある。	引き続き市町村県民会議や地域の青年団等と連携し、青少年に様々な体験や交流の場を提供し、青少年の自立と社会性の育成を促す。	県民
	○少年の日事業、青少年センターまつり等参加者数 ㉕２，３３１人→㉚２，５００人	2,400人	2,430人	2,460人	2,500人	2,889人	◎			
581	●学校、家庭、地域社会や関係機関が一体となって、非行防止と健全育成に取り組みます。<県民>	推進	→	→	→			<H27取組内容と進捗状況> 「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動として、関係機関が協働して街頭啓発や推進大会等を実施し、青少年の非行防止と健全育成に取り組んだ。 H27年度参加者数：500人 （推進大会　300人 街頭啓発　200人） ※毎年7/1に予定していた街頭キャンペーン(パレード）が、雨天のため中止 <課題> 屋外イベントである街頭啓発は、天候により参加者数が大幅に減少する場合がある。	学校・家庭・地域社会・関係機関が連携し、非行から青少年を守るという気運を醸成するため、引き続き「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を展開する。	県民
	○「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動参加者数 ㉕７００人→㉗～㉚年間７００人	700人	700人	700人	700人	500人	△			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
582	●「徳島県青少年健全育成審議会」において、青少年の健全育成のために必要な調査・審議を行うとともに関係機関との連絡調整を図ります。＜県民＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 審議会を開催し、とくしま青少年プラン２０１２（現計画）の進行管理や情報交換を行うとともに、次期計画策定のため、基本計画策定部会を設置した。 H27年度開催数：審議会1回 ＜課題＞ 次期計画策定に向け、関係機関との調整や、県民意見の聴取を行う必要がある。	基本計画策定部会及び審議会を開催し、国の大綱等を踏まえながら、計画策定に向けた審議を行う。	県民
583	●青少年自身が非行防止について協議し、自らのメッセージを同世代の青少年や保護者等に発する機会を提供します。＜県民＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 青少年自身が非行防止・健全育成について協議し、自らのメッセージを同世代の青少年や保護者等に発する「青少年非行防止メッセージ事業」を実施し、青少年の非行防止を図った。 H27年度開催数：県内2箇所 ＜課題＞ インターネットを介したいじめやインターネット依存など、新たな青少年問題についても取り上げていく必要がある。	引き続き、中学生・高校生を対象とした非行防止メッセージ事業を実施し、青少年の非行防止を図っていく。	県民
584	●地域における子ども・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、ネットパトロール活動、フィルタリング利用促進活動による有害環境の浄化及び問題を抱えた子ども・若者への相談・支援活動を行います。 ＜県民＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 地域における子供・若者の支援者として「ユースサポーター」を養成し、フィルタリング利用促進や相談支援など、子供・若者への支援活動を実施した。 H27年度活動回数：599回 ＜課題＞ 子供・若者が抱える問題は複雑化・深刻化しており、ユースサポーターのさらなる資質の向上が必要である。	子供・若者の良き理解者となれるよう、ユースサポーターの資質向上のための研修会を開催し、困難を抱えた若者の自立に繋がるよう、活動を促進していく。	県民
585	●児童生徒による問題行動で課題を抱える小・中・高等学校への支援を充実させるため、市町村教育委員会、関係警察署、青少年育成補導センター、こども女性相談センター等関係機関からなる「阿波っ子スクールサポートチーム（ＡＳＳＴ）※」活動の連携を強化します。＜教育・警察＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ 従来の関係機関に加え，少年鑑別所，保護観察所，市町村福祉部局，スクールソーシャルワーカー等との連携を強化し，幅広い見地から助言を行うことで児童生徒・家庭・学校の支援につなげることができた。 H27　小学校3回，中学校6回 ＜課題＞ 会議に出席する関係機関が増え，より効果的な助言が得られる一方，日程調整が難しい面もあり，迅速な会議開催に向け方策を講じる必要がある。	児童生徒の問題行動の背景に，貧困等家庭の問題が大きく影響している事案が多く，福祉関連機関との連携を一層充実する。	教育 警察

主要施策：４　若者目線の情報発信	数値目標達成状況	委員評価	部局
	☆☆☆	A	経営

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）				実績値（H27）	数値目標の達成度	H27取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	部局
		H27	H28	H29	H30					
586	●県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用し、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。（再掲）＜経営＞	推進	→	→	→			＜H27取組内容と進捗状況＞ １徳島県公式Twitterを開始した。 ２県民目線に立ち、ニーズに合った県政情報を的確に提供した。 ３即時性のある情報発信を実施した。 ＜課題＞ 情報通信技術の急速な発展や利用者のニーズの多様化など県ホームページを取り巻く環境が大きく変化している。 ＜H27→H28計画の改善見直し箇所＞ ●県民との意思疎通を図り、県勢の発展につなげるため、ホームページの再構築・機能充実を行うなど、時代に即した広報媒体を有機的・効果的に活用することで、利用者が必要とする情報を積極的かつきめ細やかに提供し、県民の利便性の更なる向上を図ります。 【数値目標上方修正】 ○「徳島県ＳＮＳ」利用登録数 ㉕１３，６００件→㉚４０，０００件	・県ホームページを新たなＣＭＳにより再構築し、利用者の誰もが使いやすく必要な情報に素早くアクセスでき、見た目もおしゃれなホームページとして、情報発信力の強化を図る。	経営
	○「徳島県ＳＮＳ」利用登録数【主要指標】 ㉕１３，６００件→㉚２８，０００件	24,000件	26,000件	27,000件	28,000件	86,788件	◎			